

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-5	事務事業名 学校図書館専門員の活用	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 小・中学校に司書及び司書教諭の資格を有する専門員を配置することによって、学校図書館の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校図書館の活用
	実施内容、実施方法 市立小・中学校の2校に1名の配置。学校図書蔵書の管理等、事務連絡会・図書館専門員研修を実施。	根拠法令等 西東京市立学校図書館専門員設置及び取扱い要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 小学校レファレンスサービス件数	活動指標の考え方(定義) 児童の図書の照会や検索を行った件数(1校平均)
	中学校レファレンスサービス件数	生徒の図書の照会や検索を行った件数(1校平均)
	成果指標名 小学校図書室利用者数	成果指標の考え方(定義) 図書室を利用した児童の延べ人数(1校平均)
	中学校図書室利用者数	図書室を利用した生徒の延べ人数(1校平均)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		31,635	31,635	31,635	30,812	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		31,635	31,635	31,635	30,812	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	33,284	33,290	33,301	32,478	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(小学校図書室利用者数)	千円			555.01		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			100	100
		実績値	件			60	
活動指標	目標値	件			120	120	
	実績値	件			100		
成果指標	目標値	人			60,000	60,000	
	実績値	人			32,500		
成果指標	目標値	人			50,000	50,000	
	実績値	人			10,000		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	レファレンスと資料提供(市の図書館から団体貸し出し)、読書集会・読み聞かせ・読書週間の協力体制の充実が図られた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 12-3-5	事務事業名 学校図書館専門員の活用	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	読書活動や読み聞かせ等の活用もされ図書室での利用度はほぼ目標に近づいている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	蔵書の管理・貸し出し・読書相談等の図書に関する業務を行っており、図書館専門員の配置は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各学校間の連携・市の図書館との連携を図り、学校図書利用が改善された。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	児童・生徒の利便性に配慮している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	魅力ある学校図書館づくりを図り、児童・生徒の活用の推進を図る。

17年度における改善点	各学校間の連携及び学校図書専門員と司書教諭との連携を図り、より良い学校図書館の運営を推進する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。